

# 被災者アンケートの声をもとに要求実現

日本共産党熊本市議団では、熊本地震に関するアンケートを市内約10万世帯に配布し、1000人近い方から回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。寄せられた切実な声や要望は、

市議会で取り上げるとともに、国や県へも要請してきました。

ひきつづき、すべての被災者が一日も早くもとの生活に戻れるようがんばります。

## 熊本地震

# すべての被災者への支援拡充を！

### 一部損壊世帯へ熊本市独自の支援が決定

一部損壊世帯への支援について、現在実施予定の支援内容は以下の通りです。

- 県の義援金で、修理費100万円以上の世帯（既に10万円支給）
- 非課税世帯および、ひとり親世帯に各3万円支給

に工事が完了している分に10万円支給

● 非課税世帯および、ひとり親世帯に各3万円支給

支援の対象外になった修理費100万円

円未満の世帯についても、ならなかの支援が必要です。



### 液状化、宅地被害の支援制度が拡充

液状化や宅地被害について、国の補助事業の対象となる地域では、個人費用の分を熊本市が自主財源で負担することになりました。

また、国補助の対象外となる世帯（全体の7割以上）では、県の基金による

上で、がけ・盛土の上に家が2戸以上あることなど。液状化の場合は、約3千平方m以上で10戸以上の密集地。

また、国補助の対象外となる世帯（全体の7割以上）では、県の基金による

支援があります。50万円までは自己負担、それをこえる分については（限度額一千万円）、3分の2が補助されます。東日本大震災の仙台市では、10分の9の補助がおこなわれました。

引き続き、住民負担が軽減されるよう市独自の支援も求めています。

### 熊本市の被災宅地総数（推定）約7,200件

国庫補助事業による支援  
①+②=約1,700件（24%）

住民負担がゼロ  
（熊本市が自主財源で負担）

①既存国庫補助事業  
約1,300件（18%）

災害関連地域防災  
がけ崩れ対策事業

宅地耐震化推進事業

大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

宅地液状化防止事業

②宅地耐震化推進事業の  
拡充制度  
約400件（6%）

国庫補助事業以外の支援  
③約5,500件（76%）

住民負担が発生  
（県の復興基金による支援）

復興基金による  
支援制度

【補助額】  
・対象工事費から50万円を控除した額の3分の2を補助（限度額は1,000万円）

【対象工事】  
・のり面の保護工事  
・よう壁の復旧工事  
・住宅の基礎の補正（ジャッキアップ等）など

### 応急仮設住宅に、倉庫設置を実現

仮設住宅は狭いので倉庫設置の要望がたくさん寄せられていました。12月議会では、応急仮設住宅のすべての入居世帯に、倉庫の設置が決められました。引き続き、みなし仮設も含め倉庫の設置を求めています。

## 本格的な復興はこれから——最後の一人まで支援を

### 国の特措法制定・支援強化を

地元負担をなくすための特別措置法を制定すること、住宅の再建ができるような額へと支援金を拡充すること、また一部損壊世帯への支援を国の制度として実施することなど、今後もさらなる支援の拡充を求めています。

### 仮設入居者の見守り支援を

熊本市では、7000を超える応急仮設・みなし仮設住宅がありますが、入居者への訪問聞き取り調査によって、状況を把握しているのは全世帯の半数です。市議団では、子どもたちをはじめ、入居者の皆さんの心のケアを要望してきました。



### 各種減免、支援措置の延長を

被災住宅の応急修理、医療費の減免、障がい者福祉サービス利用者の負担減免や市民税の減免など、各種支援制度について、2016年度末等に期限を迎えるものがあります。党市議団は支援の継続と、国・県が支援を継続しないものには、本市独自で支援していくことを求めています。

日本共産党

2017年・早春号

熊本市議団 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL：328-2656 FAX：359-5047  
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp HP：http://www.jcp-kumamoto.com/ 共産党 熊本市議団 検索



上野みえこ



なすまどか



やまべひろし